

児童福祉法改正に伴う被措置児童等虐待の対象拡大について

1 制度の現状及び背景

保育所等における虐待等の不適切事案が相次いだことを受け、保護者が不安を抱えることなく安心して、子どもを預けられるような環境を整備していく必要がある。そのため、令和7年10月1日に施行された改正児童福祉法（以下、「法」という。）により、保育所等の職員による虐待に関する通報義務等が新たに規定された。

2 主な改正内容（令和7年10月1日施行）

保育所等の職員による虐待について、児童養護施設等の職員による虐待と同様に以下の規定を設ける。

- (1) 虐待を受けたと思われる児童を発見した者の通報義務（法第33条の12）
- (2) 児童相談所設置市による事実確認や児童の安全な生活環境を確保するために必要な措置（法第33条の14第2項、第3項）
- (3) 児童相談所設置市が行った措置に対する児童福祉審議会による意見（法第33条の15）

3 対象施設・事業

児童養護施設や里親、一時保護施設等に加え、新たに保護者と離れた環境下において、児童に保育や居場所の提供等の支援を行う、保育所や認可外保育施設、一時預かり事業、意見表明等支援事業、児童館等が追加された（別紙のとおり）。

4 児童福祉審議会の対応

追加された対象施設や事業についても、児童養護施設の職員や里親等の被措置児童等虐待に係る区が講じた措置と同様に、「子どもの権利擁護部会」で報告を受け、意見陳述等を行う。